

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	沖縄科学技術向上事業	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の①～④の事業を推進する。 ①沖縄科学グランプリの開催:「科学の甲子園」(全国大会)の県予選の実施 ②先端研究機関等生徒派遣 ③合同宿泊学習会:「沖縄科学グランプリ」参加生徒の資質向上 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会:「沖縄科学グランプリ」等の運営						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 沖縄科学グランプリ参加校数				→	→	県
	県予選「沖縄科学グランプリ」の開催、先端研究施設への生徒派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	8,838	4,432	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加予定者を対象に先端研究機関等へ生徒を派遣した(8月)。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学グランプリ参加校数			20校 (25年)	19校 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄科学グランプリの参加校数は19校となっており、計画値である20校参加をほぼ達成した。また、つくばへの先端研究施設への派遣者は、沖縄科学グランプリの参加者から選考されており、相互に関連した事業として学校、生徒に認知され、これに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	7,342	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加予定者を対象に先端研究機関等へ生徒派遣を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄科学グランプリの運営ボランティアは、高等学校の理科教諭を中心に行うが、その決定や当日の運営にあたっては県立総合教育センターの研究主事と連携し、研究主事を各班の責任者にあてるなど改善することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (25年度)	20%	3.9ポイント	20%
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

- ・県立球陽高等学校は、平成25年度よりスーパーサイエンスハイスクールとして5年間の指定を受けた。平成27年度に卒業する生徒について、理数系大学等への進学者を増やす取組を行う。
- ・沖縄科学グランプリは第3回目の取組であったが、20校の参加目標に対し、離島1校を含む19校30チームが参加した。
- ・理系進学者の割合(理系進学者/大学進学者)についてはH24 570名 13.0%、H25 545名 12.1%、H26 764名 17.7%と順調に伸びている。平成28年度の達成見込みである理系進学率20%については、必ずしも楽観視は出来ないが、今後とも努力を続ける。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄科学グランプリについては運営委員ボランティアの確保が難しい。
- ・離島の県立高校から参加する場合は、旅費等の課題がある。
- ・つくばの先端研究施設派遣では、見学場所、交通機関の手配、引率者の選定等で負担が大きくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄科学グランプリについては、1校から2チームまでの参加を認めていたが、競技会場が手狭となり、チーム数の制限を行う必要がある。
- ・沖縄科学グランプリについては、参加の呼掛けや他の取組みを生かし、更なる出場校の増加に努める必要がある。
- ・つくばの先端施設派遣については、実績を積むことで希望者の増大と引率者の理解を得る努力が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄科学グランプリについては、平成25年度は終了予定時間を超えたため、平成26年度は午前中に問題、午後の実技検査を行って採点時間を確保するよう努める。また、1校あたりの出場チーム数に、上限を設け、総数で30チームを超えないよう調整することを運営委員会で検討する。
- ・運営費については、引率旅費や消耗品費などについて、独立行政法人科学技術振興機構(JST)からの助成を6月に申請し受理されている。7月以降正式に契約書を交わし、それを効果的に活用しながら円滑な運営を目指す。
- ・参加校が19校と、県立高等学校の3分の1程度に達していて、会場の規模からの限界に近いが、複数の学校の合同チームを認めたり、あるいは筆記部門のみの参加も認めるなどして裾野を広げる取組を考えていきたい。
- ・つくばの先端施設見学では、引率者の選定、施設の申込み、交通機関の手配などの他、新規施設の開拓も合わせて行い、内容を充実させて希望者を増やす取組を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	「科学の甲子園全国大会」への派遣	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成23年度より開催された「科学の甲子園全国大会」に向け県予選大会を実施し、1位のチームを推薦する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8人 全国大会 派遣者数				→	→	県
	代表を全国大会へ派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	「第3回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第3回沖縄科学グランプリ」を実施し、代表者8名を選考し、全国大会へ派遣を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全国大会派遣者数			8名 (25年)	8名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄科学グランプリ(全国大会県予選大会)の結果を受け、8名を選考し、平成26年3月21日(金)から3月24日(月)までの日程で開催された「第3回 科学の甲子園全国大会」(開催場所:兵庫県立総合体育館)へ派遣を行なった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	「第4回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第4回沖縄科学グランプリ」の実施(2月予定)し、代表者を茨城県つくば市で開催される全国大会へ派遣する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄化学グランプリ(科学の甲子園県予選)の運営委員については、教育センターの研究主事を当日の運営の班長に据えて、各高等学校の教諭のまとめ役をお願いした。研究主事は役員として事前の会議等に出席し大会の内容を把握しているため、大会を円滑に運営することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年)	13.0% (24年)	20%	△0.8ポイント	20%
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	12校 (24年度)	19校 (25年度)	↗	—
全国47都道府県が参加する大会での沖縄県代表の順位	11位 (23年度)	8位 (24年度)	38位 (25年度)	↘	—
状況説明	3月21日～24日にかけて、兵庫県立体育館において第3回科学の甲子園全国大会が実施され、県代表の昭和薬科大学附属高等学校が総合38位となった。 なお、平成26年度は茨城県つくば市で開催予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・年度末の実施となるため、沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の運営ボランティアの対応が難しくなる場合が懸念される。また実験競技を行う際、その年度の課題によっては、たとえば電子天秤などを必要数確保することが難しい事が考えられる。
- ・平成25年度は参加チーム数が30チームに上り、競技会場(総合教育センター講堂)の許容限度であった。
- ・沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の終了時間が予定時間を大幅に超え、運営に課題が残った。
- ・代表校決定後、公開される事前提供課題について取組む予定であったが、開催時期が全国大会間近であったため、県立総合教育センター等との連携することができなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全国大会の日程は、3月20日以降であるため、運営ボランティアは2月末に決定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・全国大会は年度末に開催されることから、運営ボランティアについては、定期異動を予定していない者をあてることによって負担とならないような工夫が必要である。
- ・「科学の甲子園」県予選には、120万円を上限にJST(科学技術振興機構)より審査により助成がある。3月頃案内があり、平成26年度は5月に申請している。結果については6月以降連絡があるが、その支援を受けることで、機器の不足や生徒引率の旅費等の負担軽減となる。
- ・1校あたりの出場チーム数に、上限を設け、総数で30チームを超えないよう調整することを運営委員会で検討する。
- ・沖縄科学グランプリについては、平成25年度は終了予定時間を超えたため、平成26年度は午前中に問題、午後に実技検査を行って採点時間を確保するよう努める。
- ・代表決定後は、代表チームの生徒を中心に課題への取組を当該高校で行うことにより生徒の利便性を図ることで実施につなげたい。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定	実施計画 記載頁	369	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力、判断力及び表現力を培い、もって将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図る。 平成25年度に文科省の指定を受けた県立球陽高等学校の取組に関する指導・助言を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールへの2校目の指定に向けた準備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校応募に向けた調整及び応募					→	県 指定校
		指定校における研究課題・教育課程開発の実施					
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして、県立球陽高等学校の研究、教育課程開発が開始された。	—
活動指標名			計画値	実績値
スーパーサイエンスハイスクール指定校数			—	1校 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立球陽高等学校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに、学校設定科目「SSH探究Ⅰ」の実施や研究者による講演や講座、科学系部活動の活性化に取り組み、科学技術に関する意欲の高まりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	県立球陽高等学校では、年次進行で活動を拡大し、学校設定科目「SSH探究Ⅱ」を新たに実施し、科学技術系人材の育成に努める。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

球陽高等学校の取組成果を普及するため、理数科設置校等から担当者の連絡協議会を開催し、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の取組を周知するとともに、理数科における探究活動の進め方等の共有が図られた。「SSH探求Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が年次進行で実施されるのに伴い教室が不足するため、美術教室隣のスペースに教室を増築することが決定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (25年度)	20%	3.9ポイント	20% (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県立球陽高等学校は、平成25年度よりスーパーサイエンスハイスクールとして5年間の指定を受けた。昨年度理数科1年生が「SSH探求Ⅰ」で、科学的考察や実験の基礎を学んだ生徒が、2年生になって「SSH探求Ⅱ」で、研究テーマを絞って研究を始めた段階である。来年度、指定校としての中間発表が予定されているが、今年度の取組次第で評価が左右されるため、大変重要な年度である。また、平成27年度に卒業するこの生徒らについてはその実績をもとに、理数系大学等への進学者を増やす取組を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・球陽高等学校は「創造性・国際性豊かで多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」をテーマとして研究開発を行わなければならないが、多面的な視点を育成するための手立てについては、より具体的にする必要はある。

・球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、他の高等学校への普及を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県立球陽高等学校にて琉球大学および沖縄科学技術大学院大学の教授等で構成するスーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会を開催し、校内での推進部署に対し指導、助言、評価を行う必要がある。6月時点で、平成26年度の運営指導委員10名の人選を終えており、第1回のSSH運営指導委員会を7月中に実施の予定である。

備考)SSH運営委員会について……SSH指定校の研究内容や進捗状況について、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等によって組織され、SSHの運営に関し、専門的見地から指導、助言、評価にあたる。球陽高校はH25年度は9名の委員で構成された。平成26年度は工学部教授を加えて10名になる予定である。

4 取組の改善案(Action)

・理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会において、県立球陽高等学校の取組について普及を図る。

・スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会での指導、助言、評価を整理し、今後スーパーサイエンスハイスクールの指定を受ける学校の取組内容に反映させる。

・球陽高等学校の取組については、球陽高校SSH部が発行している広報を他校へ配布するなどしてその活動内容を周知するなどの方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	369	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系生徒を対象とした海外での短期研修プログラム。研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25人 派遣数				→	→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,507	12,441	オーストラリア・ビクトリア州へH26.3月3日～3月14日、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			28人(生徒25人・引率3人) (平成25年度)	28人(生徒25人・引率3人) (平成25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	学術分野での交流を図り、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。引率教諭(理系教員)は海外の教員と交流を通して、国際的な理数教育の実情を学ぶことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,813	理系生徒を対象とした海外での短期研修プログラムで、研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25名)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

業務委託仕様書について細部を明記し、委託業者との調整がスムーズに行われるよう改善した。参加生徒の応募段階から各学校において十分に準備を行えるような時間を確保する。より効果的な研修内容について業者との調整を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (25年度)	20%	3.9ポイント	20% (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣者数	124人 (23年)	396人 (24年)	693人 (25年)	↗	—
状況説明	科学に対する興味関心を高め、専門性を有する人材の育成を図る観点から、より深い内容のプログラム実施のため、対応可能な派遣者数となっている。今年度の応募については、11月中旬を予定している。 「理系大学への進学率」は、基準年と比較して0.8ポイント減となっていることから、今後、科学技術関連の各種施策を推進していくことにより、H28の目標値が達成できるように取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地高校理科等の教諭とのコミュニケーションが必要となる。
- ・文化的な習慣の違いや治安等への対応。
- ・短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学に関する研修内容の充実を図る。
- ・派遣生、引率教諭に対し、委託先講師等から現地での注意点等についてのレクチャーを行う。
- ・派遣生徒へ長期留学事業の周知や応募への意欲喚起を図るため、長期留学派遣生の体験等を聞く機会を設定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師や東京大学大学院生によるサイエンスイマージョン研修の実施。また、「グローバル社会で活躍する人材」という題で講義を行い、海外で学ぶ積極性等を養う。また、事後研修においては、個人の反省だけでなく、現地で活動を共にしたグループでの反省も行い、他者の考えを学ぶ機会を設定する。
- ・本研修実施にあたっては、現地高校での授業参加においては、沖縄の生徒対象の授業ではなく、日々の授業へ参加させる。また、科学関係施設等の見学においては、実際に体験できる内容を含める。
- ・長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	学校体育団体活動費補助	実施計画 記載頁	369	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携し一貫した指導体制や、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国総体・九州大会派遣					→	県 関係団体
	強化推進運動部指定・優秀選手強化						
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ振興事業費 (学校体育団体助成事業)	50,501 (37,770)	44,895 (37,770)	中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を円滑な大会運営費及び生徒派遣費に活用した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
高等学校関係体育大会参加者			—	21,184人 (25年)
中学校関係体育大会参加者			—	8,341人 (25年)
特別支援学校関係体育大会参加者			—	2,250人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化が図れた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ振興事業費 (学校体育団体補助事業)	48,329 (38,070)	中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟九州持ち回りの九州地区聾学校体育・文化連盟沖縄大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化が図れた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れ部活動放れを防ぐ事にもつながった。外部指導者派遣事業で生徒のニーズに合った指導体制が図れた。また、一貫指導体制に関しては中体連・高体連の合同研修会や指導力向上の研修会を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国高等学校体育大会入賞者 及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体6団体 個人19人 (25年)	6団体 24人 (28年)	0団体 △4人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は高等学校体育連盟等に補助金を交付し、各種大会の円滑な推進と団体の充実が図れた。全国大会団体種目入賞数はもちろん、個人入賞者数を上げるため沖縄県高等学校強化推進運動部活指定校事業へのさらなる取組の推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題であり、運動習慣の二極化傾向等が運動嫌いの生徒の増加や運動部活加入状況に反映されていると推測される。
- ・過去3年間の運動部加入状況の推移は、3年前と比べ3.0ポイント上昇している。運動嫌いの生徒を減らし日常的に運動に親しむために、体育授業工夫改善に向けた講習会の充実や外部指導者事業枠の増加を図り、生徒のニーズに向けた取組の推進を図る。
- ・一貫指導体制に関しては、を中体連・高体連で合同研修会等を連携し充実を図る必要がある。
- ・派遣費の増額することが、保護者負担の軽減を図ることで強化に向けた取組の推進を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校における体力向上のための取り組みを促進するとともに、高体連においては、強化指定校と別に競技人口が少ない種目への手立てを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・運動部活動の適正化・活性化を図るとともに、運動部活動指導者研修会へ多くの外部指導者が参加できる工夫改善を図る。
- ・学校においては、指導のできる職員がいない課題を解決するため、必要な人材を派遣したり、教師の指導力向上のため、教師向けの研修拡充を図る。
- ・高校強化指定校と別に、競技人口が少ない種目へのサポートを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成			
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁	370	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県高等学校文化連盟が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等。派遣費への補助をととして、文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	700人/年 県外派遣					→	県
	県高文連による大会派遣への支援						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	8,924	8,924	県高等学校文化連盟への補助を通し、長崎県で開催された全国高等学校総合文化祭等、延べ66件の県外大会へ派遣し、派遣数を計画値700人に対し1,046人とした。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			700人 (25年)	1,046人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内で優秀な成績を納めた各分野の生徒達を全国高等学校総合文化祭へ派遣することで、より高いレベルで文化活動の発表の場を確保することができ、さらなる生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。 また、本県の生徒が県外で活躍することで、全国における本県の相対的な位置がわかり、次の努力目標につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	9,999	県外大会への派遣により、より高いレベルで文化活動の発表の場を確保し、生徒の意欲向上や各分野の技術向上につなげていく。 県の補助金を活用し、県高等学校文化連盟は、茨城県で開催される全国高等学校総合文化祭をはじめ、産業系4専門部を含めた22分野の生徒約1,200人について、九州、全国の大会延べ67大会へ派遣を行う予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・大会派遣に伴う経費について、分野が増えれば派遣人数の増加も課題となってくる。 ・年々減少傾向にある予算において、平成26年度は補助金額を増額することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:9部門、45件 高:10部門、36件 (25年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:△8件 高:△16件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外派遣数	708人 (H23)	889人 (H24)	1,046人 (H25)	↗	—
状況説明	成果指標について、平成23年度の基準値に対し、平成25年度は全国や九州大会で上位入賞できた件数が中学で△8件減、高校で△16件減という結果であった。 平成28年度時点での目標達成に向けては不透明な部分も多いが、県内のレベルを上げること、県外で上位入賞することは車の両輪であり、目標達成に向けて、高文連が行う県外派遣に関する事業をはじめ、文化活動に対する助成についても継続的な支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からマーチング部門を新設したことにより、派遣数が増加傾向にある。 ・高校生について、音楽や写真、放送、産業系の専門部については堅調に入賞件数を維持しているが、弁論や文芸、書道、囲碁などで年度ごとに受賞件数の波があるようである。 ・中学生について、音楽や書道、珠算といった部門は堅調に入賞件数路維持しているようである。文芸や美術、科学分野で年度ごとに受賞件数の波があるようである。 ・高校生の県外大会派遣について、高いレベルでの発表の場を継続的に確保し、指導者や生徒が全国の情報を県内に持ち帰ることで、その分野における技術が蓄積され、生徒の向上心が高まり、県内のレベル向上にも繋がっていくものである。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は、マーケティング部門新設による増の影響を予想し、若干ではあるが高文連補助金の増額を行った。
- ・高校生の県外大会派遣助成への補助を継続し、生徒の負担を軽減することで、より高いステージへ積極的な挑戦を行うことが可能となる。生徒達は、この体験を後輩に引き継ぎ、さらに全国を身近に感じ、目指す者が出てくることで県内のレベルを底上げし、活動への参加者が増えていくものとする。

4 取組の改善案(Action)

- ・補助金の予算確保に努め、事業の継続を図る。
- ・必要に応じ、高文連への助言指導を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成			
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業	実施計画 記載頁	370	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	991人 養成数			→	1,000人		保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業					→	
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成事業 技術錬磨事業	4,097	4,097	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、経費の一部を補助することにより支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成人数(年度ごと)			991人	1,327人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことによって、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業 技術錬磨事業	3,747	国指定無形文化財9件、県指定無形文化財9件について、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に対し、経費の一部を補助することにより支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

組踊伝承事業については、養成者数が過大で実技研修の効果的な実施ができていない状況が見られたため、所管課担当者が保存会に助言し、保存会において規模の縮小等が検討された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養成人数	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	1,327人 (25年)	↘	—
状況説明	養成人数については、年度によって増減があるが、後継者が育成され、無形文化財保持者の認定に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・組踊伝承者養成事業については、研修生の人数が過大であり、踊りに関して効果的な実技研修が出ていない状況があった。養成人数の減少の主な原因は、組踊伝承者養成事業で平成25年度は事業を実施せず、保存会において実技研修の適正規模や研修内容の検討を行っていることによる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組踊伝承事業については、実技研修の内容等について、所管課が現状の把握に努め適切に指導することにより改善される余地がある。

4 取組の改善案(Action)

・組踊伝承事業については、所管課が適宜保存会と意見交換しながら、よりよい養成事業となるよう支援に努める。